

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成29年10月13日

計画の名称	社会資本総合整備計画（地域住宅計画「大阪府地域」）		
計画の期間	(5年間)	平成23年度～平成27年度	交付対象
計画の目標	大阪府、大阪市、堺市、豊中市、池田市、箕面市、吹田市、茨木市、摂津市、高槻市、島本町、能勢町、豊能町、東大阪市、枚方市、寝屋川市、大東市、交野市、守口市、門真市、四條畷市、八尾市、藤井寺市、松原市、羽曳野市、富田林市、河内長野市、高石市、泉大津市、和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、柏原市、大阪狭山市、太子町、河南町、阪南市、千早赤阪村、 大阪府住宅まちづくり推進協議会（地域住宅協議会）、阪南市民病院、守口市門真市消防組合 （市町村は、住宅市街地基盤整備事業、住宅・建築物安全ストック形成事業、バリアフリー環境整備事業、住宅政策の推進に関連する市町村事業に係る部分のみ）		

○「安心感が得られる住まいとまち」「選択が可能で活力ある住まいとまち」をめざすべき将来像とし、4つの基本目標に沿って以下の施策を展開する。

【目標1】安心して暮らせる住まいとまち

- 市場機能を活用した住宅セーフティネットの構築 ・住宅市場における住宅確保要配慮者（高齢者、障がい者等）への対応 ・公的賃貸住宅の改革とストックの活用（「大阪府営住宅ストック総合活用計画」に基づき「市町と連携したまちづくり」「建替え、耐震改修等による耐震化」「エレベーター設置等、バリアフリー化の充実」を進めていく。）
- 土地取引等における差別の解消 ・福祉の住まいとまちづくりの推進 ・住まいやまちに関する情報提供、相談体制の充実

【目標2】安全を支える住まいとまち

- 住宅・建築物の耐震化 ・災害に強いまちづくり ・住まいとまちづくりの様々な安全性への対応

【目標3】環境にやさしい住まいとまち

- 環境に配慮した住宅・建築物の普及促進 ・環境にやさしいまちの構造やライフスタイルへの転換

【目標4】活力と魅力あふれる住まいとまち

- 健全な住宅関連産業の振興 ・多様な住まいやまちを選択できる環境整備 ・多様な機能（職、学、遊、住）をもつまちの形成 ・地域の特性を活かした美しく魅力あるまちの形成

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー化された府営住宅の割合 耐震性を満たす府営住宅の割合 耐震性を満たす住宅の割合 住宅市街地基盤整備事業による住宅供給戸数
----------------	---

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		備考							
	当初現況値	最終目標値								
	(H23当初)	(H27末)								
① 府営住宅におけるバリアフリー化された住宅の割合 (%)	41%	50%								
② 府営住宅における耐震性を満たす住宅の割合 (%)	74%	90%								
③ 全住宅における耐震性を満たす住宅の割合 (%)	78%	90%								
④ 住宅市街地基盤整備事業の対象団地における住宅供給戸数 (戸)	3,900戸	7,800戸								
全体事業費	合計 (A+B+C)	81,480百万円	A	63,724百万円	B	0百万円	C	17,756百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	21.8%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
大阪府において評価を実施。	平成29年10月
	公表の方法
	ホームページにより公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A 1 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
A1-1	住宅	一般	大阪府	間接	大阪府	住宅地区改良事業等（住宅新築資金等貸付助成事業）	住宅新築資金等貸付助成事業	大阪府						1	
A1-2	住宅	一般	大阪府	直接	大阪府	公営住宅等整備事業	直接建設や民活整備（PFI等の民間活力を活用した整備）による府営住宅の建替え	大阪府						30,563	
A1-3	住宅	一般	大阪府	直接	大阪府	公営住宅等ストック総合改善事業	府営住宅における耐震改修や、既存中層住宅へのエレベーターの設置、段差解消、手すり設置等の住戸内バリアフリー化、住棟前アプローチの段差解消等の団地内バリアフリー化や車いす常用者世帯向け改善等	大阪府						24,367	
A1-4	住宅	一般	大阪府	直接	大阪府	地域優良賃貸住宅整備事業	地域優良賃貸住宅の整備等に対する助成	大阪府						250	
A1-5	住宅	一般	大阪府	直接	大阪府	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	府営住宅、地域優良賃貸住宅における家賃の低廉化事業	大阪府						2,578	
A1-6	住宅	一般	大阪府	直接	茨木市ほか	住宅地区改良事業等（空き家再生等推進事業）	空家等対策の推進に関する特別措置法第6条に定める空家等対策計画の策定等に必要の実態の把握等	茨木市ほか						16	
合計												57,775			

A 2 基幹事業（住環境整備事業）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
A2-1	住宅	一般	大阪府	直接	大阪府ほか	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震化の事業・助成、アスベスト対策事業	大阪府ほか						1,774	
A2-2	住宅	一般	大阪府	直接	大阪府ほか	住宅市街地基盤整備事業	良好な住宅又は宅地の供給を行う計画的な住宅宅地事業等に関連する公共施設等の整備	大阪府ほか						4,166	
A2-3	住宅	一般	大阪府	直接	泉佐野市ほか	バリアフリー環境整備促進事業	重点整備地区において、バリアフリー法第25条に基づく基本構想作成	泉佐野市ほか						9	
合計												5,949			

B 関連社会資本整備事業（該当なし）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
合計												0			

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
C-1	住宅	一般	大阪府	直接	大阪府		公営住宅整備事業に関連する事業	府営住宅の建替えに必要な移転助成や基本計画の策定、駐車場の整備等	大阪府						1,854	
C-2	住宅	一般	大阪府	直接	大阪府		公営住宅ストック総合改善事業に関連する事業	府営住宅の改善に必要な移転助成や基本計画の策定等	大阪府						291	
C-3	住宅	一般	大阪府	直接	大阪府		公営住宅整備事業にあわせた地域活性化事業	府営住宅の建替えにあわせた地域の活性化につながる施設や多様な住宅の供給を促進のための老朽化した府営住宅の除却や調査等	大阪府						1,840	

C-4	住宅	一般	大阪府	直接	大阪府ほか		安心住まいの確保支援事業	住宅政策に関する計画策定・調査・普及啓発、住宅相談、新婚・子育て支援のための賃貸住宅等を活用した家賃減額補助、民間賃貸住宅等の建設等資金の利子補給、障がい者等住宅改造に関する助成事業、大阪府住宅まちづくり推進協議会（大阪府地域住宅協議会）による事業、ニュータウンの再生事業、耐震性の低い府営住宅からの移転助成、府営住宅使用料の減免等	大阪府ほか								13,189		
C-5	住宅	一般	大阪府	直接	豊中市ほか		住宅政策の推進に関する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業、府内市町村が策定する地域住宅計画に関連して実施する事業等	豊中市ほか									31	
C-6	住宅	一般	大阪府	直接	大阪府ほか		住宅・建築物安全ストック形成事業に関連する事業	府内市町村の耐震化施策（民間住宅・建築物の耐震診断、耐震改修設計、耐震改修補助及び耐震普及啓発事業等）等の推進に必要な事業	大阪府ほか									551	
合計																17,756			

番号	一体的に実施することにより期待される効果																	備考
C-1	府営住宅の建替えに必要な移転助成や基本計画の策定、駐車場の整備等を行うことで、効率的な府営住宅の建替が促進される。																	
C-2	府営住宅の改善に必要な移転助成や基本計画の策定等を行うことで、効率的な府営住宅の改善が促進される。																	
C-3	老朽化した府営住宅の除却や調査等を行うことで、府営住宅の建替えにあわせた地域の活性化につながる施設や多様な住宅の供給が促進される。																	
C-4	住宅政策に関する計画策定・調査・普及啓発、住宅相談、新婚・子育て支援のための賃貸住宅等を活用した家賃減額補助、民間賃貸住宅等の建設等資金の利子補給、障がい者等住宅改造に関する助成事業、大阪府住宅まちづくり推進協議会（大阪府地域住宅協議会）による事業、ニュータウンの再生事業、耐震性の低い府営住宅からの移転助成、府営住宅使用料の減免等を行うことにより、大阪府域の住宅政策の推進が図られる。																	
C-5	府内市町村が策定する地域住宅計画に関連して実施する事業等を行うことにより、市町村の地域の住宅政策の推進が図られる。																	
C-6	府内市町村の耐震化施策（民間住宅・建築物の耐震診断、耐震改修設計、耐震改修補助及び耐震普及啓発事業等）等が推進される。																	
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考			
									H24	H25	H26	H27	H28					
										合計								

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・住宅確保要配慮者にとって安心して暮らすことができるまちづくりを行うことができた。 ・効率的な府営住宅の建替・耐震改修工事等により、府営住宅の安全性が向上した。 ・住宅・建築物の耐震化等の事業により、災害に強いまちづくりを行うことができた。 ・市町村が実施した事業によって、府域の住宅施策の推進が図られた。 			
II 定量的指標の達成状況	指標① (府営住宅におけるバリアフリー化率)	最終目標値	50%	目標値と実績値 に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> ・限りある予算内で事業を実施する必要があるため ・地元調整に時間を要したため
		最終実績値	48%		
	指標② (府営住宅における耐震性率)	最終目標値	90%	目標値と実績値 に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> ・限りある予算内で事業を実施する必要があるため ・地元調整や工法検討に時間を要したため
		最終実績値	82%		
	指標③ (全住宅における耐震化率)	最終目標値	90%	目標値と実績値 に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の経済状況等から、耐震化率向上への寄与度が大きい建替えが進まなかったため
		最終実績値	84%		
	指標④ (住宅市街地基盤整備事業の対象団地における住宅供給戸数)	最終目標値	7,800戸	目標値と実績値 に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> ・国際公園文化都市東部地区計画見直しによる事業の遅延のため
		最終実績値	5,132戸		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項 (今後の方針等)					
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、計画に基づき事業を実施することで、安心安全な住まいとまちの整備を推進する。 					